

# 事業概要シート

施策： 効率的な行政運営の推進

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 個人番号カード管理事業	拡充	予算額	37,163 千円
			《 36,833 》
財源内訳		国庫支出金	18,891 千円
		県支出金	0 千円
		地方債	0 千円
		その他	392 千円
		一般財源	17,880 千円

## 【事業の目的・概要・対象】

### 【事業の目的・概要】

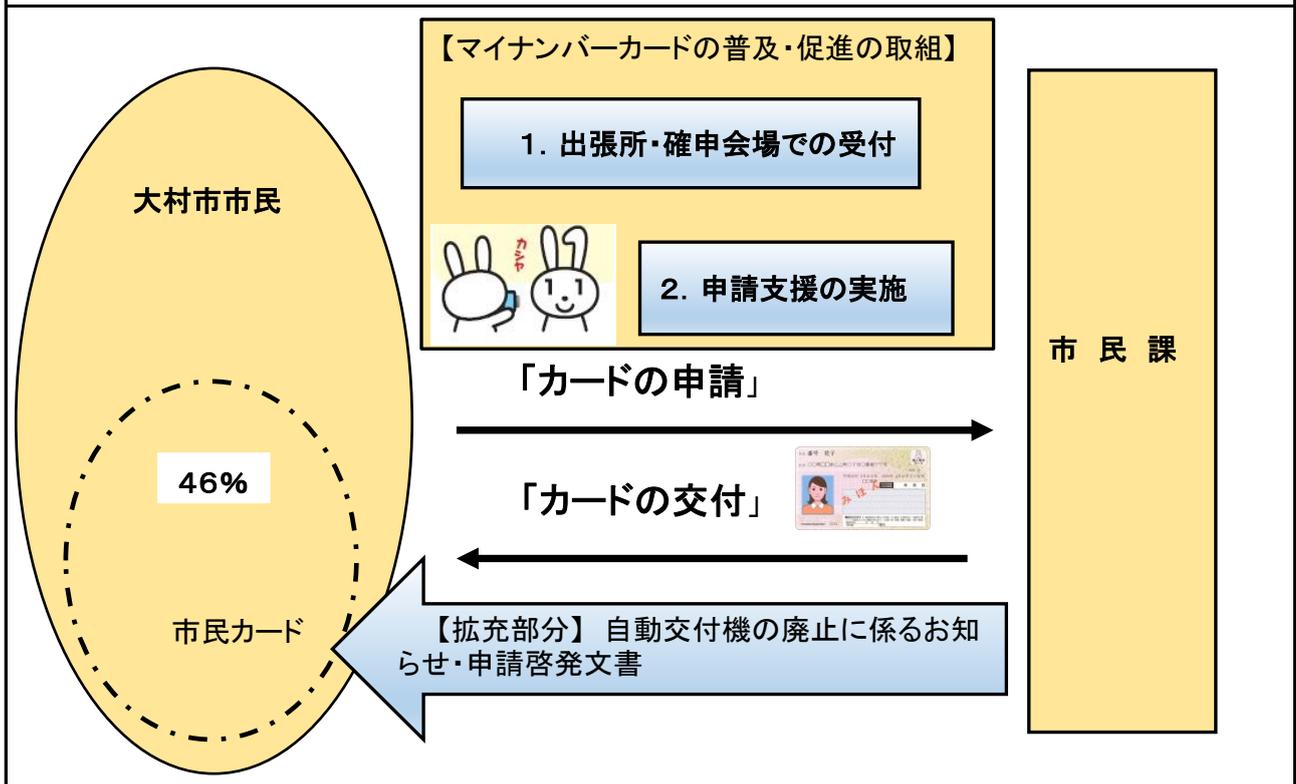
- 通知カード及びマイナンバーカードの受付・交付事務
- マイナンバーカードの普及を進め、証明書コンビニ交付サービスの利用を促進する。
  - ア) 個人番号カード未申請者に対する申請の呼びかけ
  - イ) 広報紙やホームページ等を使った周知・啓発の実施
  - ウ) 写真撮影サービス及び申請補助の実施

### 【対象】

- 市民全般

### 【拡充の内容】

平成32年7月に証明書自動交付機を廃止するため、市民カード所有者に対し事前周知を実施する。  
個人番号カードの申請を促し、証明書コンビニ交付サービスの利用へ移行するよう啓発する。  
 <拡充費用> 通信運搬費 43,563人（市民カード所有者）×56円（市内特別）=2,440千円  
 <拡充期間> 平成30年度、平成31年度の2か年で実施する。



## 【背景】

マイナンバー法に基づき、日本に住民票を有するすべての人にマイナンバー（個人番号）が指定されており、住民登録地の市区町村は通知カードで番号の通知をしなければならない。また、マイナンバーカードを申請した人に対しては、市区町村がカードを交付する。

担当課	市民環境部市民課	問合せ先	0957 - 53 - 4111（内線182）
-----	----------	------	-------------------------

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	カード交付窓口開庁日数	目標値 日	255	256	256	258	255
②		目標値					

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	マイナンバーカード申請率	目標値 %	12.05	15.5	23.0	30.5	38.0
②	コンビニでの証明書交付率	目標値 %	1.05	3.12	5.20	7.28	9.35

## 【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	0	0	32,082	36,833	37,163	37,163	143,241
国庫支出金			19,172	18,000	18,891	18,891	74,954
県支出金			0	0	0	0	0
地方債			0	0	0	0	0
その他			409	1,871	392	392	3,064
一般財源			12,501	16,962	17,880	17,880	65,223
人件費			18,365	18,508	18,508	18,508	73,890
職員			2.10人	2.20人	2.20人	2.20人	8.70人
時間外勤務			622h	330h	330h	330h	1612h
嘱託員			1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	4.00人
フルコスト	0	0	50,447	55,341	55,671	55,671	217,131

妥当性 (市の関与)	個人番号カード交付事務は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく法定受託事務であるため、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	証明書コンビニ交付サービスは、住民の利便性及び行政サービスの向上に有効なカードの活用方法である。この他にも個人番号カードは様々な利活用の検討が進められており、施策の推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	個人番号カード交付に係る必要最低限で事業費を組んでおり、これ以上の見直しの余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり